

Protection for Sale: An Empirical Investigation

Goldberg and Maggi (1999)

資料作成: 田中鮎夢

概要

- ▶ この論文は、米国の貿易保護が「政治的な力」によってどのように決まるかを実証的に調べる。
- ▶ 背景にあるのは、Grossman and Helpman (1994) の **Protection for Sale** モデル。
- ▶ 直感的には、「産業ロビーが政治献金を通じて保護を買う」という考え方を、実際のデータで確かめる論文。
- ▶ 結論は、モデルの予測はおおむね米国データと整合的だが、政府は政治献金よりも社会厚生をかなり重視している、というもの。

1. この論文の出発点

貿易保護とは何か

- ▶ 貿易保護とは、外国から入ってくる商品を制限したり、輸入品を不利にしたりする政策。
- ▶ 典型例：
 - ▶ 関税
 - ▶ 輸入数量制限
 - ▶ アンチダンピング措置
 - ▶ 補助金や行政的な規制
- ▶ 保護を受ける国内産業には利益がある一方、消費者や他産業にはコストが生じる。

なぜ政治経済が必要か

- ▶ 標準的な経済学では、政府は社会全体の利益を考えて政策を決めると考えがち。
- ▶ しかし現実には、特定の産業が政治的に強く働きかけることがある。
- ▶ 例えば、輸入競争にさらされる産業は、政府に保護を求める。
- ▶ そこで重要になる問い：
 - ▶ 保護政策は、社会全体の利益だけで決まるのか。
 - ▶ それとも、政治献金やロビー活動の影響を受けるのか。

Protection for Sale の考え方

- ▶ Grossman and Helpman のモデルでは、産業ロビーが政府に政治献金を行う。
- ▶ 政府は、社会全体の厚生と政治献金の両方を考慮して政策を決める。
- ▶ その結果、保護政策は「経済的な効率性」と「政治的な圧力」のバランスで決まる。
- ▶ Goldberg and Maggi は、この理論が実際のデータに合うかを検証した。

論文の中心的な問い

- ▶ 米国のどの産業が保護されやすいのか。
- ▶ その保護パターンは、Protection for Sale モデルの予測と合っているのか。
- ▶ 政府は、政治献金をどれくらい重視しているのか。
- ▶ 既存研究でよく使われてきた説明変数は、この理論モデルに追加する必要があるのか。

2. 理論の直感

登場人物

- ▶ 政府：
 - ▶ 貿易政策を決める。
 - ▶ 社会全体の利益も、政治献金も気にする。
- ▶ 産業ロビー：
 - ▶ 自分たちの産業に有利な政策を求める。
 - ▶ 政治献金を使って影響力を持つ。
- ▶ 消費者・労働者：
 - ▶ 保護政策によって価格や所得に影響を受ける。

予測1：ロビーがある産業は保護されやすい

- ▶ 政治的に組織化された産業は、政府に働きかける力を持つ。
- ▶ そのため、同じ経済条件なら、ロビーを持つ産業の方が保護されやすい。
- ▶ 論文では、政治献金データを使って、どの産業が組織化されているかを判断する。

予測2：輸入需要が反応しにくい産業は保護されやすい

- ▶ 保護政策を強めると、一般に価格が上がり、社会全体には損失が出る。
- ▶ しかし、輸入需要があまり反応しない産業では、その損失が比較的小さい。
- ▶ したがって政府は、そうした産業に保護を与えやすい。
- ▶ 「保護しても経済全体のゆがみが小さそうな産業」が保護されやすい、ということ。

予測3：輸入浸透度の意味は産業タイプで変わる

- ▶ 輸入浸透度とは、国内市場に輸入品がどれくらい入ってきているかを表す。
- ▶ 非組織産業では、輸入品が多く入っている産業ほど保護が高くなりやすい。
- ▶ 組織産業では、逆に輸入品が少ない産業ほど保護が高くなりやすい。
- ▶ この違いが、論文の実証分析で重要になる。

直感的な読み方

- ▶ 非組織産業では、輸入品が増えていること自体が「困っている産業」と見なされやすい。
- ▶ 組織産業では、国内生産が大きいほど、保護で得られる利益も大きい。
- ▶ そのため、同じ輸入浸透度でも、ロビーの有無によって保護の意味が変わる。
- ▶ ここが、単純な回帰分析では見落とされやすい点である。

3. データ

分析対象

- ▶ 対象は、1983 年の米国製造業。
- ▶ 産業は 3 桁 SIC 分類で見ている。
- ▶ 観察数は 107 産業。
- ▶ 1 年だけを使う理由：
 - ▶ 理論モデルが静学的であるため。
 - ▶ 非関税障壁のデータは、年をまたいだ比較が難しいため。

保護政策の測り方

- ▶ 論文は、関税ではなく非関税障壁を使う。
- ▶ 非関税障壁とは、関税以外の方法で輸入を制限する政策。
- ▶ 具体例：
 - ▶ 数量制限
 - ▶ 自主輸出規制
 - ▶ アンチダンピング措置
 - ▶ 相殺関税
- ▶ 指標として、各産業の輸入品がどれくらい非関税障壁の対象になっているかを使う。

なぜ関税ではなく非関税障壁か

- ▶ 米国の関税は、GATT などの国際交渉で決まる面が強い。
- ▶ そのため、国内政治だけで決まる政策として見るには少し扱いにくい。
- ▶ 一方、非関税障壁は国内政治の影響が出やすいと考えられる。
- ▶ ただし、非関税障壁の指標は完全ではない。
- ▶ 論文はこの点を限界として認めたうえで、頑健性分析を行っている。

政治的な組織化の測り方

- ▶ 産業が政治的に組織化されているかを直接観察することは難しい。
- ▶ そこで、政治活動委員会による政治献金データを使う。
- ▶ 献金額が大きい産業は、政治的に組織化されているとみなす。
- ▶ ベースラインでは、献金額の分布に見られる自然な切れ目を使って分類する。
- ▶ しきい値を変えても結論が変わらないかも確認している。

そのほかのデータ

- ▶ 輸入需要の反応しやすさ：
 - ▶ 既存研究が推定した産業別の輸入需要弾力性を使う。
- ▶ 輸入浸透度：
 - ▶ 輸入が国内産業にどれくらい入り込んでいるかを示す。
- ▶ 追加で確認する変数：
 - ▶ 雇用規模
 - ▶ 失業率
 - ▶ 産業集中度
 - ▶ 労働組合
 - ▶ 産業成長率

4. 分析の考え方

理論に沿った実証分析

- ▶ この論文の特徴は、ただ変数をたくさん入れるのではなく、理論が示す形に合わせて分析する点。
- ▶ 既存研究の多くは、保護をいろいろな政治経済変数で説明する形だった。
- ▶ Goldberg and Maggi は、Protection for Sale モデルが重要だと言う変数に絞る。
- ▶ さらに、変数同士の組み合わせ方も理論に合わせる。

輸入浸透度の効果

- ▶ 輸入浸透度の効果は、ロビーの有無によって変わる。
- ▶ そのため、輸入浸透度だけを単独で入れると、重要な違いを見落とす。
- ▶ 論文では、組織産業と非組織産業で効果が違うことを明示的に考慮する。
- ▶ これは「同じ輸入競争でも、政治的に強い産業と弱い産業では意味が違う」という考え方である。

分析上の注意点

- ▶ 保護指標は 0 から 1 の範囲に収まるため、通常の回帰では扱いにくい。
- ▶ 輸入浸透度や政治献金は、保護政策と同時に決まる可能性がある。
- ▶ 論文は、こうした問題に対応するため、複数の式を同時に推定する。
- ▶ 「政策と産業の状態が相互に関係していることを考慮した分析」と理解すればよい。

5. 結果

主要結果

- ▶ 結果は、Protection for Sale モデルとおおむね整合的。
- ▶ 政治的に組織化された産業と、そうでない産業では、保護のパターンが異なる。
- ▶ 非組織産業では、輸入浸透度が高い産業ほど保護されやすい。
- ▶ 組織産業では、輸入浸透度が低い産業ほど保護されやすい傾向がある。
- ▶ ただし、組織産業側の証拠は統計的にはやや弱い。

既存研究との関係

- ▶ 既存研究では、「輸入浸透度が高い産業ほど保護されやすい」という結果が多かった。
- ▶ 一見すると、これは G-H モデルと合わないように見える。
- ▶ しかし本論文は、産業を組織産業と非組織産業に分けると見方が変わると示す。
- ▶ つまり、既存研究の平均的な結果は、産業タイプごとの違いを混ぜて見ていた可能性がある。

政府は何を重視しているか

- ▶ 論文は、政府が社会全体の利益と政治献金をどれくらい重視しているかも推定する。
- ▶ 推定結果では、社会厚生ウェイトが約0.98。
- ▶ これは、政府がかなり強く社会厚生を重視していることを意味する。
- ▶ 一方で、政治献金の影響がゼロとは言えない。
- ▶ したがって、「政治献金は効いているが、米国の貿易政策を完全に支配しているわけではない」という解釈になる。

追加変数は必要か

- ▶ 論文は、既存研究でよく使われる追加変数も試している。
- ▶ 例：
 - ▶ 雇用規模
 - ▶ 失業率
 - ▶ 労働組合
 - ▶ 産業集中度
 - ▶ 輸入浸透度の変化
- ▶ 結果として、厳密な G-H モデルを大きく改善する変数はほとんどなかった。
- ▶ 雇用規模と失業率は一定の説明力を持つが、決定的ではない。

頑健性分析

- ▶ 政治的に組織化された産業の定義を変えても、主要な結論は大きく変わらない。
- ▶ 政治献金額をダミーではなく連続変数として使っても、似た結果になる。
- ▶ 保護指標を価格型の非関税障壁だけにしても、数量型の非関税障壁だけにしても、結論は大きく変わらない。
- ▶ 輸入需要弾力性の扱いを変えても、結論はおおむね維持される。

6. まとめ

この論文のメッセージ

- ▶ 貿易保護は、経済的な条件だけでなく、政治的な組織化にも左右される。
- ▶ ただし、政治献金だけで保護が決まるわけではない。
- ▶ 政府は社会全体の利益もかなり重視している。
- ▶ 理論モデルを使うことで、単純な相関では見えない産業間の違いを明らかにできる。

ポイント

- ▶ この論文は、「どの産業が保護されるのか」を政治経済学の観点から説明する。
- ▶ 重要なのは、ロビーの有無によって同じ変数の意味が変わること。
- ▶ 平均的な関係だけを見ると、理論の予測を誤解する可能性がある。
- ▶ 実証分析では、どの変数を入れるかだけでなく、どう組み合わせるかも重要。

限界

- ▶ 非関税障壁のカバレッジ比率は、保護の強さを完全に測るものではない。
- ▶ 分析は 1983 年の米国製造業に限られる。
- ▶ 政治的な組織化を政治献金で測ることには不確実性がある。
- ▶ 一部の理論予測は、統計的には強く支持されているわけではない。
- ▶ それでも、理論とデータを結びつける試みとして重要な論文である。

結論

- ▶ Goldberg and Maggi (1999) は、Protection for Sale モデルを米国のデータで検証した。
- ▶ 結果は、モデルの予測とおおむね整合的だった。
- ▶ 政治的に組織化された産業と非組織産業では、保護のされ方が異なる。
- ▶ 政府は社会厚生を大きく重視しているが、政治献金の影響も完全には無視できない。
- ▶ この論文は、貿易政策を理解するうえで、理論に基づいた実証分析の重要性を示している。